



# 平成25年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,443	10.2	7,071	12.6	1,725	22.9	1,811	22.7	1,153	3.0
24年3月期第3四半期	9,407	8.2	8,091	10.9	2,236	25.0	2,343	21.9	1,120	43.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	6.55	
24年3月期第3四半期	6.36	

自己資本四半期純利益率(年換算) 25年3月期第3四半期 4.7% 24年3月期第3四半期 4.6%

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
25年3月期第3四半期	384,140	32,603	8.5	648.5
24年3月期	395,810	32,779	8.3	581.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 32,603百万円 24年3月期 32,779百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期				8.00	8.00
25年3月期					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

配当予想は、後述の「3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上の配当の実施を基本方針としております。

## 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	185,137,400 株	24年3月期	185,137,400 株
期末自己株式数	25年3月期3Q	9,024,746 株	24年3月期	9,024,694 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	176,112,686 株	24年3月期3Q	176,112,706 株

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成25年1月24日(木)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。  
機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
【会計方針の変更】	9
【注記事項】	9
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	12
(2) 預り資産明細	12
(3) 自己資本規制比率	13
(4) 損益計算書四半期推移	14
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

平成24年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の株式相場は、期初は日経平均株価が10,000円台で始まりましたが、日銀の追加緩和期待の剥落と欧州債務危機の再燃などにより、6月の初旬には8,200円台まで下落しました。欧米の株価は夏場以降回復したのに対し、日本株は円高の進行等もあり半年以上をわたって8,000円台後半でのみあい相場が続きました。

しかし、11月半ばの党首討論で解散総選挙が明言されてからは「政権交代&デフレ脱却期待」から日経平均は一気に上昇に転じ、12月の政権交代・安倍政権発足後、第3四半期末の日経平均株価は10,395円で終わりました。当第3四半期は長引くデフレ・円高への懸念に加え、欧州債務問題や中国の景気減速、反日不況までが取り沙汰されたことで投資家の投資意欲も低下、東京証券取引所市場第一部の1日あたりの売買代金も8月には1兆円を割り込むなど低調に推移していましたが、解散総選挙明言以降は売買も回復に転じ、政権交代実現から売買代金は急増、1日あたりの売買代金が2兆円を超える盛り上がりを見せました。

当第3四半期累計期間の1日当たり株式個人売買代金は4,131億円と、前年同期の4,223億円から2.2%の減少となりました。また、三市場の信用取引買建玉残高は1兆3,308億円（前年同期末1兆3,854億円、前年度末1兆3,892億円）と、前年同期比3.9%の減少、前年度末比4.2%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期累計期間末時点の証券口座数は791,688口座（前年度末767,607口座）、信用口座数は85,097口座（前年度末81,225口座）と前年度末比で増加しました。預り資産は1兆2,170億円（前年度末1兆1,457億円）と前年度末比6.2%増加、信用取引買建玉残高は752億円（前年度末734億円）と前年度末比2.5%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立<sup>TM</sup>」を開始（4月）
- ・店頭FX3通貨（米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円）の基準スプレッドを改定（4月）
- ・主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始（4月）
- ・主要ネット証券初、くりっく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始（4月）
- ・Metro UIとWindows Azure<sup>TM</sup>を採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始（4月）
- ・信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施（5月～）
- ・ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始（5月）
- ・「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始（5月）
- ・新発債券（「オーストラリア・コモンウェルス銀行」（米ドル建・豪ドル建））の取扱いを開始（6月）
- ・外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始（6月）
- ・店頭FX・大証FXの代用有価証券（株券・一般型投信）の上限撤廃、および現金証拠金差入不要化（7月）
- ・100億円未満までの当日出金が可能な「即日入金」サービスの展開、および信用保証金からの直接出金の対応開始（7月）
- ・「kabu.com API」の大証FX取引対応開始（7月）
- ・「kabu.com投資情報室」による日経平均予想バトル、マーケット速報等をSNSにて配信開始（7月）
- ・「kabu.studio<sup>TM</sup>」の週間動画ランキング、動画配信ページを大幅リニューアル（7月）
- ・制度信用買方金利の引き下げ、および大口取引向け優遇プランとして「信用プラチナプラン」「信用ゴールドプラン」を新設し、大口取引の信用買方最低金利を業界最低水準に引き下げ（8月）
- ・外国債券の大口取引向け購入単価を最高0.07%優遇開始（8月）
- ・「教えて! kabu.com」にて一般信用売建銘柄のリクエスト受付および調達速報配信開始（8月）
- ・信用大口取引向けに信用買方最低金利を業界最低水準に再引き下げ（9月）
- ・一般信用（売短）取引の貸株料を3.9%に引き下げ（9月）
- ・貸株金利1.0%以上の「ボーナス銘柄」上限を主要ネット証券屈指の100銘柄以上に拡大（9月）
- ・高機能チャート「ウルトラチャート」の無料提供を開始（9月）
- ・三菱東京UFJ銀行、じぶん銀行のネット振込サービスにスマートフォン対応開始（9月）
- ・大口取引向けの信用買方金利を2.08%～に再引き下げ（10月）
- ・店頭FXの主要通貨ペア基準スプレッドを大幅縮小（10月）
- ・くりっく365の主要3通貨ペア配信レートの最少変動幅を1銭から0.5銭に縮小（10月）

- ・簡易バックテストツール「勝ち株テクニカル分析」の提供開始（10月）
- ・「シニア投資家応援！自動音声応答（IVR）手数料割引キャンペーン」の実施（10月）
- ・無料リアルタイム株価自動更新「カブボードフラッシュ」をリニューアル（10月）
- ・「Cisco WebEx Support Center」を国内金融機関で初採用した遠隔オンラインサポートサービス開始（10月）
- ・日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画（10月）
- ・大口取引向けの信用買方金利を2.06%～に再引き下げ（11月）
- ・システムトレード（全自動取引）対応の店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始（12月）
- ・MUFJグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始（12月）
- ・日本格付研究所（JCR）による長期優先債務格付け「A+（安定的）」を維持（12月）

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### （受入手数料）

##### 〔委託手数料〕

当第3四半期累計期間の委託手数料は3,542百万円と前年同期比14.4%の減少となりました。このうち株式委託手数料は2,665百万円（前年同期比18.3%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は673百万円（前年同期比16.9%増加）、取引所FXの委託手数料は168百万円（前年同期比38.8%減少）となっております。

##### 〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は121百万円と前年同期比51.2%の増加となりました。このうち、新規公開株式等の取扱いに係る手数料5百万円（前年同期比410.4%増加）、投資信託の販売に係る手数料116百万円（前年同期比46.0%増加）となっております。

##### 〔その他の受入手数料〕

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は959百万円と前年同期比18.6%の減少となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入365百万円（前年同期比34.7%減少）、投資信託の代行手数料309百万円（前年同期比3.4%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入23百万円（前年同期比69.2%減少）となっております。

#### （トレーディング損益）

外貨建MMF、外貨建債券及び本年12月より開始したシストレFXの取扱等に係る当第3四半期累計期間のトレーディング損益は53百万円と、前年同期比123.3%の増加となりました。

#### （金融収支）

当第3四半期累計期間の金融収益は3,765百万円（前年同期比5.5%減少）、金融費用は1,371百万円（前年同期比4.2%増加）となり、差引の金融収支は2,393百万円（前年同期比10.3%減少）となりました。

#### （販売費・一般管理費）

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は5,346百万円と前年同期比8.7%の減少となりました。主な内訳は、取引関係費2,347百万円（前年同期比8.0%減少）、不動産関係費931百万円（前年同期比15.3%減少）、人件費660百万円（前年同期比2.8%減少）、事務費445百万円（前年同期比1.6%減少）、減価償却費745百万円（前年同期比13.7%減少）です。

なお、当第3四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は86.5%、「受入手数料／システム関連費率」は217.9%と前年同期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

（注）「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

#### （営業外損益）

当第3四半期累計期間の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う有価証券売却益43百万円、受取配当金20百万円、貸倒引当金戻入額114百万円等により210百万円、営業外費用は、投資事業有限責任組合の決算損失62百万円、支払手数料48百万円等により123百万円となり、差引で86百万円の利益となりました。

(特別損益)

当第3四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により35百万円、特別損失は投資有価証券評価損0百万円となり、差引で34百万円の利益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が8,443百万円(前年同期比10.2%減少)、純営業収益が7,071百万円(前年同期比12.6%減少)、営業利益が1,725百万円(前年同期比22.9%減少)、経常利益が1,811百万円(前年同期比22.7%減少)、四半期純利益が1,153百万円(前年同期比3.0%増加)となりました。

なお、当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率(ROE)(年換算)は4.7%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じてROE20%を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第3四半期末の総資産は前年度末比11,669百万円減少し、384,140百万円となりました。これは主に預託金が17,674百万円増加した一方、現金・預金が6,053百万円、信用取引資産が22,587百万円減少したことによるものです。

負債は前年度末比11,493百万円減少し、351,537百万円となりました。これは主に預り金が17,870百万円、受入保証金が10,999百万円、長期借入金が12,500百万円増加した一方、短期借入金が26,000百万円、信用取引負債が34,624百万円減少したことによるものです。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払1,408百万円による減少があったことにより、前年度末比176百万円減少の32,603百万円となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表等  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	25,252	19,199
預託金	222,027	239,702
信用取引資産	115,271	92,684
信用取引貸付金	73,408	75,225
信用取引借証券担保金	41,862	17,458
立替金	148	144
募集等払込金	481	395
短期差入保証金	24,192	24,920
前払費用	215	204
未収収益	1,255	1,251
その他の流動資産	1,233	91
流動資産計	390,079	378,592
固定資産		
有形固定資産	749	738
無形固定資産	1,812	2,126
投資その他の資産	3,168	2,683
投資有価証券	1,337	1,100
長期差入保証金	375	364
繰延税金資産	1,036	888
長期立替金	2,634	2,162
その他	280	247
貸倒引当金	△2,496	△2,079
固定資産計	5,730	5,548
資産合計	395,810	384,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	77,619	42,994
信用取引借入金	19,724	10,296
信用取引貸証券受入金	57,894	32,697
有価証券担保借入金	16,784	23,850
預り金	118,807	136,677
受入保証金	122,029	133,029
短期借入金	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	17,500	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,500	—
未払金	112	320
未払費用	475	429
未払法人税等	—	444
繰延税金負債	72	48
賞与引当金	—	10
その他の流動負債	222	462
流動負債計	362,124	338,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	—	10,000
関係会社長期借入金	—	2,500
その他の固定負債	124	24
固定負債計	124	12,524
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	781	745
特別法上の準備金計	781	745
負債合計	363,030	351,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,203	17,948
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,203	17,948
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,640	32,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	217
評価・換算差額等合計	138	217
純資産合計	32,779	32,603
負債・純資産合計	395,810	384,140



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,399	4,624
委託手数料	4,139	3,542
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	80	121
その他の受入手数料	1,179	959
トレーディング損益	23	53
金融収益	3,983	3,765
営業収益計	9,407	8,443
金融費用	1,316	1,371
純営業収益	8,091	7,071
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,551	2,347
人件費	679	660
不動産関係費	1,099	931
事務費	452	445
減価償却費	864	745
租税公課	95	106
その他	111	110
販売費・一般管理費計	5,854	5,346
営業利益	2,236	1,725
営業外収益	※1 326	※1 210
営業外費用	※2 220	※2 123
経常利益	2,343	1,811
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	29	35
特別利益計	29	35
特別損失		
投資有価証券評価損	1	0
事業撤退損	※3 261	—
特別損失計	263	0
税引前四半期純利益	2,109	1,846
法人税、住民税及び事業税	418	610
法人税等調整額	570	81
法人税等合計	989	692
四半期純利益	1,120	1,153

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
配当金	28百万円	20百万円
貸倒引当金戻入額	129	114
有価証券売却益	129	43
その他	39	31
計	326	210

※2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
過誤差損金	160百万円	3百万円
投資事業組合運用損失	51	62
支払手数料	—	48
その他	8	9
計	220	123

※3 前第3四半期累計期間の事業撤退損の内容は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減損損失	218百万円	—
ライセンス契約の解約違約金等	43	—
計	261	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	864百万円	745百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(金融商品関係)

信用取引貸証券受入金及び有価証券担保借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成24年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)信用取引貸証券受入金	57,894	57,894	—
(2)有価証券担保借入金	16,784	16,784	—

当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)信用取引貸証券受入金	32,697	32,697	—
(2)有価証券担保借入金	23,850	23,850	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)信用取引貸証券受入金、(2)有価証券担保借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,120	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,120	1,153
普通株式の期中平均株式数(株)	176,112,706	176,112,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第3四半期累計期間（平成24年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,837	—	—	301	4,139
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1	—	79	—	80
その他の受入手数料	171	—	299	707	1,179
計	4,010	—	379	1,009	5,399

当第3四半期累計期間（平成25年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,339	—	—	203	3,542
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	5	—	116	—	121
その他の受入手数料	223	—	309	427	959
計	3,568	—	425	630	4,624

前事業年度（平成24年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,213	—	—	416	5,629
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1	—	100	—	101
その他の受入手数料	248	—	399	897	1,545
計	5,462	—	500	1,314	7,276

##### (2) 預り資産明細

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
株券（億円）	6,996	8,375	8,045
受益証券（億円）	876	1,105	995
その他（億円）	2,227	2,689	2,416
計（億円）	10,100	12,170	11,457

## (3) 自己資本規制比率

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	33,106	33,348	33,560
控除資産額 (2) (百万円)	6,409	5,523	5,748
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	26,697	27,826	27,812
リスク相当額合計 (4) (百万円)	4,332	4,290	4,785
市場リスク相当額 (百万円)	56	91	94
取引先リスク相当額 (百万円)	2,314	2,379	2,757
基礎的リスク相当額 (百万円)	1,961	1,819	1,933
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	616.2	648.5	581.1

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものがあります。

## (4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期
I 営業収益							
1. 受入手数料 (百万円)	1,841	1,931	1,626	1,877	1,499	1,348	1,775
(1) 委託手数料 (百万円)	1,391	1,483	1,264	1,490	1,143	1,031	1,367
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料 (百万円)	33	29	18	21	28	45	47
(3) その他の受入手数料 (百万円)	417	418	343	366	327	271	361
2. トレーディング損益 (百万円)	5	10	7	16	17	11	24
3. 金融収益 (百万円)	1,445	1,246	1,291	1,067	1,354	1,092	1,317
営業収益計 (百万円)	3,293	3,189	2,924	2,961	2,872	2,452	3,117
II 金融費用 (百万円)	502	349	464	320	548	303	519
純営業収益 (百万円)	2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	2,149	2,598
III 販売費・一般管理費 (百万円)	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776	1,777
1. 取引関係費 (百万円)	880	900	770	874	794	774	778
2. 人件費 (百万円)	223	227	228	225	221	222	217
3. 不動産関係費 (百万円)	393	374	331	317	289	312	329
4. 事務費 (百万円)	156	154	141	176	159	155	130
5. 減価償却費 (百万円)	322	296	245	257	240	244	259
6. 租税公課 (百万円)	45	21	28	26	49	30	25
7. その他 (百万円)	37	42	32	29	38	36	36
営業利益 (百万円)	731	823	682	731	531	373	820
IV 営業外収益 (百万円)	93	214	18	137	58	62	88
V 営業外費用 (百万円)	4	211	3	113	0	64	58
経常利益 (百万円)	820	826	696	754	589	370	851
VI 特別利益 (百万円)	28	—	1	—	34	2	—
1. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	28	—	1	—	34	2	—
VII 特別損失 (百万円)	1	261	—	1	—	—	2
1. 投資有価証券評価損 (百万円)	1	—	—	—	—	—	0
2. 金融商品取引責任準備金繰入 (百万円)	—	0	—	1	—	—	1
3. 事業撤退損 (百万円)	—	261	—	—	—	—	—
税引前四半期純利益 (百万円)	847	564	697	753	623	373	848
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	259	305	△146	△62	206	112	291
法人税等調整額 (百万円)	70	△72	573	347	15	32	34
四半期純利益 (百万円)	517	332	270	467	402	228	522



## (5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成24年 7月	平成24年 8月	平成24年 9月	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月
証券口座数（口座）	778,481	780,932	784,022	786,506	788,954	791,688
新規開設口座数（口座）	2,965	2,832	3,425	2,882	2,736	2,995
うち、金融商品仲介口座数（口座）	47,609	47,852	48,169	48,438	48,599	48,889
信用口座数（口座）	83,137	83,721	84,447	84,349	84,468	85,097
先物・オプション口座数（口座）	36,931	37,114	37,300	37,478	37,668	37,888
店頭F X口座数（口座）	43,524	43,683	43,890	44,078	44,304	44,749
貸株サービス利用口座数（口座）	17,502	17,414	16,482	17,885	17,990	17,836
1日平均株式約定件数（件）	37,457	34,633	38,941	39,492	45,766	60,192
1日平均現物約定件数（件）	17,021	15,539	17,855	17,770	21,469	30,181
1日平均信用約定件数（件）	20,436	19,093	21,086	21,722	24,296	30,011
株式1約定当り売買代金（千円）	706	738	759	723	718	813
現物1約定当り売買代金（千円）	387	399	423	396	426	504
信用1約定当り売買代金（千円）	973	1,014	1,042	990	975	1,123
店頭F X売買代金（億円）	4,462	4,415	4,143	7,123	11,962	14,834
取引所F X売買代金（億円）	1,261	1,077	1,308	1,410	1,799	2,282
月末預り資産額（百万円）	1,061,797	1,058,937	1,059,203	1,078,942	1,123,431	1,217,003
信用残高（百万円）	102,759	106,382	118,633	95,367	96,722	107,923
貸株サービス利用残高（百万円）	72,585	71,673	47,984	76,584	80,308	81,087

	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月
証券口座数（口座）	758,621	762,955	767,607	770,661	773,362	775,799
新規開設口座数（口座）	3,587	4,758	5,076	3,446	3,017	2,733
うち、金融商品仲介口座数（口座）	46,245	46,495	46,754	46,940	47,198	47,392
信用口座数（口座）	79,336	80,034	81,225	81,744	82,222	82,624
先物・オプション口座数（口座）	35,301	35,562	35,839	36,143	36,484	36,733
店頭F X口座数（口座）	41,565	41,964	42,447	42,734	43,025	43,303
貸株サービス利用口座数（口座）	16,004	15,906	14,716	16,824	17,103	17,128
1日平均株式約定件数（件）	36,228	50,019	50,846	39,602	38,892	38,941
1日平均現物約定件数（件）	14,824	23,148	24,839	17,884	17,345	17,409
1日平均信用約定件数（件）	21,403	26,870	26,006	21,718	21,546	21,531
株式1約定当り売買代金（千円）	768	814	765	776	704	700
現物1約定当り売買代金（千円）	502	547	478	442	377	409
信用1約定当り売買代金（千円）	951	1,044	1,039	1,050	967	935
店頭F X売買代金（億円）	6,102	7,193	9,725	7,408	6,224	6,665
取引所F X売買代金（億円）	3,133	3,514	4,191	3,158	2,253	2,306
月末預り資産額（百万円）	1,045,597	1,131,522	1,145,744	1,115,602	1,033,840	1,085,903
信用残高（百万円）	94,448	105,754	131,303	110,753	101,986	107,996
貸株サービス利用残高（百万円）	68,712	73,619	43,250	75,619	69,682	71,436

	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月
証券口座数（口座）	742,950	746,126	748,567	750,703	752,831	755,338
新規開設口座数（口座）	2,982	3,507	2,829	2,432	2,463	2,798
うち、金融商品仲介口座数（口座）	44,931	45,236	45,429	45,612	45,793	46,000
信用口座数（口座）	78,091	78,517	78,953	79,210	79,457	79,564
先物・オプション口座数（口座）	33,913	34,284	34,596	34,836	35,072	35,323
店頭FX口座数（口座）	40,169	40,906	41,245	41,516	41,816	41,816
貸株サービス利用口座数（口座）	13,980	13,884	13,724	15,261	15,510	15,599
1日平均株式約定件数（件）	36,705	37,856	34,095	33,396	31,507	30,971
1日平均現物約定件数（件）	16,160	16,935	14,148	13,107	13,587	13,121
1日平均信用約定件数（件）	20,544	20,921	19,947	20,289	17,920	17,850
株式1約定当り売買代金（千円）	922	855	877	843	812	767
現物1約定当り売買代金（千円）	587	520	512	526	500	485
信用1約定当り売買代金（千円）	1,185	1,126	1,137	1,048	1,049	974
店頭FX売買代金（億円）	9,261	11,592	9,422	8,158	8,845	5,600
取引所FX売買代金（億円）	2,871	4,944	3,840	3,393	3,717	2,474
月末預り資産額（百万円）	1,105,965	1,054,295	1,022,889	1,039,631	1,005,741	1,010,064
信用残高（百万円）	108,894	108,703	118,538	99,800	95,315	101,134
貸株サービス利用残高（百万円）	67,115	63,220	41,747	67,741	65,219	63,388

	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月
証券口座数（口座）	724,548	727,150	731,891	735,029	737,647	740,266
新規開設口座数（口座）	—	—	—	3,462	3,060	2,910
うち、金融商品仲介口座数（口座）	42,887	43,122	43,698	44,032	44,320	44,639
信用口座数（口座）	75,762	76,141	76,832	77,172	77,413	77,814
先物・オプション口座数（口座）	31,480	31,776	32,595	33,203	33,464	33,641
店頭FX口座数（口座）	37,536	37,846	38,460	38,919	39,243	39,534
貸株サービス利用口座数（口座）	13,880	13,596	12,119	13,661	13,836	13,862
1日平均株式約定件数（件）	45,779	47,695	58,101	40,252	37,231	34,663
1日平均現物約定件数（件）	20,832	22,007	28,804	17,389	16,243	14,792
1日平均信用約定件数（件）	24,947	25,688	29,297	22,862	20,988	19,871
株式1約定当り売買代金（千円）	920	1,028	908	884	878	883
現物1約定当り売買代金（千円）	587	664	590	546	511	514
信用1約定当り売買代金（千円）	1,198	1,340	1,221	1,141	1,163	1,158
店頭FX売買代金（億円）	8,744	8,500	11,450	10,662	10,475	10,075
取引所FX売買代金（億円）	—	—	—	2,797	2,087	1,876
月末預り資産額（百万円）	1,133,489	1,180,014	1,109,338	1,107,959	1,096,550	1,103,989
信用残高（百万円）	115,048	123,380	112,139	105,185	112,870	113,685
貸株サービス利用残高（百万円）	71,752	72,371	35,456	65,449	65,765	63,969

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。

※取引所FX売買代金は、大証FXとくりっく365の売買代金の合算値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。